

【2 事業実績】

〔公益目的事業〕

1 農地中間管理事業

農地中間管理事業は、規模縮小農家等から借り受けた農地を地域農業の担い手に貸し付け、担い手の経営規模拡大や作業の効率化を支援する事業である。

令和7年度の借受面積は2,423ヘクタール（計画対比49％、前年度対比131％）、貸付（転貸）面積は2,775ヘクタール（計画対比56％、前年度対比153％）となった。

（単位：件、ha、千円、％）

区 分	7年度計画 (A)			7年度実績 (B)			6年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借受け	6,400	4,928	310,464	3,121	2,423	178,643	2,475	1,844	135,193	49	58	131	132
貸付け	6,400	4,928	310,464	3,576	2,775	200,468	2,406	1,814	130,737	56	65	153	153
農用地等管理	300	180	14,900	401	207	9,304	265	140	11,479	115	62	148	81

＜令和7年度の主な活動＞

- （1）県、農業会議、土地改良事業団体連合会及び農業協同組合中央会の4者と推進方策を策定し、これに基づき市町村等関係機関・団体等と連携した農作業受委託や他の貸借制度からの切替えを誘導するなどの取組を実施
- （2）令和6年度に策定された「地域計画」について、各市町村が開催した座談会など地域の話し合いの場に参画し、計画のブラッシュアップを支援
- （3）基盤整備事業実施地区の受益者に対し、県・市町村と連携した啓発活動を実施
- （4）秋季に重点期間を設定し、地域計画の目標地図において受け手の決まっていない農地の解消に向け、大規模経営体や集落営農組織等を対象に出入り作の意向調査を実施
- （5）事業の周知を図るため、各地区農業委員研修会等に出向き、事業をPRするとともに、コンビニ等でのチラシ・ポスターの配布、ラジオによる啓発活動を実施

【参 考】

農地中間管理事業の実施状況

1 貸付（転貸）状況

（単位：ha、％）

区分	年度別転貸面積							令和8年 3月末時点 転貸面積 ④ ※2	耕地 面積 ⑤	転貸面積の 耕地面積に 占める割合 ④／⑤
	R 7 ①	R 6 ②	H27～R6 平均面積 ③ ※1	R6実績との比較		H27～R6平均面積 との比較				
				増減 ①－②	割合 ①／②	増減 ①－③	割合 ①／③			
東青	388.2	368.2	253.8	20.0	105.4%	134.4	153.0%	1,715.7	11,868	14.5%
中南	208.0	231.3	274.3	▲ 23.3	89.9%	▲ 66.2	75.8%	1,945.9	28,113	6.9%
三八	474.7	228.4	197.1	246.3	207.8%	277.6	240.8%	1,644.2	20,300	8.1%
西北	423.1	206.1	289.0	217.0	205.3%	134.1	146.4%	2,371.1	37,640	6.3%
上北	1,209.5	712.6	772.3	496.9	169.7%	437.2	156.6%	5,840.0	43,140	13.5%
下北	71.9	67.7	44.2	4.2	106.2%	27.8	162.9%	298.6	4,823	6.2%
合計	2,775.5	1,814.3	1,830.7	961.2	153.0%	944.8	151.6%	13,815.5	145,900	9.5%

※1 平成26年度は年度途中の開始のため、平均値の集計から除外した

※2 「令和8年3月末時点転貸面積④」は、解約等を除いた同時点で受け手に貸付中の実面積である

※3 端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

2 令和7年度の転貸実績及び特徴的な動き

- （1）令和7年度は、基盤法による農地の貸借が廃止になった影響により、農地中間管理事業による貸借が増加した。
- （2）この結果、農地中間管理事業による貸借が2, 7 7 5. 5ヘクタールで平成26年度の事業開始以来最大となった。
- （3）地域別では、中南地域を除く5地区で前年度の転貸面積を上回った。
- （4）転貸面積では、上北地域が1, 2 0 9. 5ヘクタールと6地域中最大で、全体の4 3. 6パーセントを占め、次いで三八地域が4 7 4. 7ヘクタール、西北地域が4 2 3. 1ヘクタールであった。
- （5）一方、伸び率では、三八地域が前年度比2 0 7. 8パーセント、次いで西北地域が同2 0 5. 3パーセントと、どちらも前年度に比べ2倍を超える実績となった。

3 集落営農法人等・基盤整備地区の活用状況

(1) 集落営農法人

令和7年度は、29集落営農法人が371ヘクタールで事業を活用し、累計では52法人、2,637ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績												12か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
法人数	7	25	26	28	21	24	23	22	25	18	16	29	(実数) 52
面積	116	563	226	358	173	229	95	142	65	97	203	371	(累計) 2,637

※ 法人数の計はこれまでに活用した実数

(2) 農業法人（集落営農法人を除く）

令和7年度は、150法人が1,037ヘクタールで事業を活用し、累計では328法人、6,296ヘクタールとなった。

(単位：ha)

区分	転貸実績												12か年計
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
法人数	20	49	44	75	74	92	105	98	103	109	118	150	(実数) 328
面積	57	400	192	313	477	639	749	634	543	751	504	1,037	(累計) 6,296

※ 法人数の計はこれまでに活用した実数

(3) 基盤整備地区

基盤整備地区における令和7年度の事業活用面積は354ヘクタールで、累計では2,479ヘクタール、実施率は31パーセントとなった。

(単位：ha、%)

事業名	地区数	受益面積 (A)	事業活用面積									実施率 (B/A)
			H30 まで	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計 (B)	
農業競争力強化 基盤整備事業	37	3,839	465	70	28	137	313	262	88	294	1,657	43
農地耕作条件 改善事業等	84	3,674	224	20	26	31	29	27	44	48	449	12
機構関連 農地整備事業	8	255	8	21	210	16	27	14	65	12	373	146
水利施設保全 高度化事業	3	266	—	—	—	1.2	0.5	—	0.6	—	2.3	1
計	132	8,034	697	110	264	185	370	303	197	354	2,479	31

※ 端数処理により内訳と計は一致しない場合あり

※ 受け手の変更で再配分された場合等は事業活用面積が再度計上されるため、実施率は100%を越えることがある

4 未収賃借料等（賃借料及び手数料）の状況

未収賃借料の早期解消を図るため、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回し未払者への督促を行ったほか、連帯保証人付きの分割返済計画を承認した未払者には当該計画の履行を促すなどして、未収賃料等の解消に努めた。

令和7年度における発生及び回収状況

令和7年度末の未収賃借料等は、過年度（令和6年度以前）分1,592万円及び7年度発生分957万円の合計で、2,550万円（前年度比85%）となった。

また、未払者数は、過年度（令和6年度以前）分30人及び7年度発生分48人の合計で、実数64人（前年度比72%）となった。

（単位：人、円、%）

区 分			7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A－B)	前年対比 (A/B)
過 年 度 分	年度当初 (a)	人員	89	48	41	185
		金額	29, 917, 690	16, 910, 920	13, 006, 770	177
	回収 (b)	人員	61	18	43	339
		金額	13, 996, 200	5, 821, 880	8, 174, 320	240
	年度末 (c) (a-b)	人員	30	33	△ 3	91
		金額	15, 921, 490	11, 089, 040	4, 832, 450	144
現年度分 (d)		人員	48	70	△ 22	69
		金額	9, 574, 520	18, 828, 650	△ 9, 254, 130	51
年度末合計 (e) (c+d)		人員	64	89	△ 25	72
		金額	25, 496, 010	29, 917, 690	△ 4, 421, 680	85

※ 令和8年3月31日現在

※ 「人員」は実数のため、(c)及び(e)は計算式と一致しない

2 農地売買等事業

農地売買等事業は、平成26年度から農地中間管理機構の特例事業として位置づけられており、支援センターが規模縮小農家等から農地を買い入れて、規模拡大を目指す担い手農家に売り渡し、経営規模の拡大等を支援している。

(1) 農地の売買

① 農地の買入れ

令和7年度の買入面積は、253.3ヘクタール（計画対比67％、前年度対比241％）となった。

（単位：件、ha、千円、％）

事業区分	7年度計画 (A)			7年度実績 (B)			6年度実績 (C)			計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援 タイプ	326	292.0	676,797	252	168.1	298,631	103	77.6	176,267	58	44	217	169
一般タイプ	142	88.0	203,967	183	85.2	160,787	35	27.5	63,792	97	79	310	252
合計	468	380.0	880,764	435	253.3	459,418	138	105.1	240,059	67	52	241	191

※担い手支援タイプ

○要件（以下の4つの要件を全て満たすこと）

- ・地域計画区域内であって、農振農用地域内の農用地であること
- ・買受者が次のいずれかに該当する者であること
認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達農業者、特定農業法人
- ・買受け後の経営面積が、当該地域における営農類型ごとの基準面積以上となること
- ・買受けする農用地と現に耕作を行っている農用地との通作距離が規定の範囲内で、概ね1ha以上の団地を形成すること

※一般タイプ

○要件（以下の2つの要件を全て満たすこと）

- ・市街化区域以外の農用地であること
- ・地域計画に位置付けられていない買受者にあつては、買受け後の経営面積が、当該地域における営農類型ごとの基準面積以上となること

② 農地の売渡し

令和 7 年度の売渡面積は、2 5 3 . 3 ヘクタール（計画対比 6 7 %、前年度対比 2 2 6 %）となった。

（単位：件、ha、千円、%）

事業区分	7 年度計画 (A)			7 年度実績 (B)			6 年度実績 (C)			計画対比 (B / A)		前年度対比 (B / C)	
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援 タイプ	326	292.0	676,797	249	168.1	298,631	112	82.4	185,903	58	44	204	161
一般タイプ	142	88.0	203,967	182	85.2	160,787	40	29.5	69,192	97	79	289	232
合計	468	380.0	880,764	431	253.3	459,418	152	111.9	255,095	67	52	226	180

（２）未収賃借料・長期保有農地・売買差損の早期解消

未収賃借料、長期保有農地及び売買差損の早期解消を図るため、引き続き業務代行員を配置し、「賃借料等滞納整理事務提要」に基づいて定期的に巡回・交渉を行ったほか、これまでに承認した連帯保証人付きの分割返済計画の履行推進に取り組み、債権管理の強化に努めた。

① 未収賃借料の回収状況

令和 7 年度は 1 0 人から 1 8 5 万円を回収した。その結果、2 人が完済となり、年度末時点では、未納者が 1 1 人、金額は 2 , 3 5 5 万円となった。

引き続き、分割返済計画を定めている未納者については計画に基づいて回収を進めるほか、巡回による未納者への督促を行い、回収に努める。

（単位：人、円、%）

区分		7 年度 (A)	6 年度 (B)	比較増減 (A - B)	前年対比 (A / B)
年度当初	人員	13	15	△ 2	87
	金額	25,393,691	29,961,471	△ 4,567,780	85
回収	人員	10	12	△ 2	83
	金額	1,845,620	4,567,780	△ 2,722,160	40
年度末	人員	11	13	△ 2	85
	金額	23,548,071	25,393,691	△ 1,845,620	93

② 長期保有農地の解消状況

一時貸付後に売渡しできなくなった長期保有農地について、令和7年度は2件、1,437万円（買入価格）を解消した。

引き続き、関係農業委員会等と連携しながら、未納者個々に定めている分割返済計画に基づいて回収を進めるなど早期の解消に努める。

（単位：人、㎡、円、％）

区分		7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A－B)	前年対比 (A／B)
年度当初	人員	4	5	△ 1	80
	面積	51,790	146,788	△ 94,998	35
	金額	45,749,000	69,491,000	△ 23,742,000	66
解消	人員	2	1	1	200
	面積	18,722	94,998	△ 76,276	20
	金額	14,369,000	23,742,000	△ 9,373,000	61
年度末	人員	2	4	△ 2	50
	面積	33,068	51,790	△ 18,722	64
	金額	31,380,000	45,749,000	△ 14,369,000	69

③ 長期保有農地にかかる売買差損の回収状況

長期保有農地の第三者売却に伴う売買差損（実買受価格と売渡価格の差額）について、令和7年度は2人から57万円を回収し、年度末時点での対象者は4人、残高は2,877万円となった。

引き続き、巡回による未納者への督促を行い、回収に努める。

（単位：人、円、％）

区分		7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A－B)	前年対比 (A／B)
年度当初	人員	4	4	0	100
	金額	29,335,694	29,945,694	△ 610,000	98
回収	人員	2	2	0	100
	金額	565,000	610,000	△ 45,000	93
年度末	人員	4	4	0	100
	金額	28,770,694	29,335,694	△ 565,000	98

3 公社営畜産基盤整備事業

畜産の発展が期待される地区において、効率的かつ安定的な畜産経営の確立と主産地形成を図るため、国の「草地畜産基盤整備事業」を活用し、生産基盤の整備と施設周辺の環境整備を一体的に進めるもので、補助率は国と県を合わせて、草地整備及び施設整備が65パーセント、農機具等が57.5パーセントとなっている。

令和7年度は、むつ・東通及び八森の2地区において、3億4,367万円の事業費（計画対比74％）で草地や隔障物等を整備した。

地区名 〔事業期間〕	事業内容	7年度計画 (A)		7年度実績 (B)		6年度実績 (C)		計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業費	事業費
			(千円)		(千円)		(千円)	(%)	(%)
むつ・東通 (むつ市 東通村) 〔令和3～7 年度 (継続地区)〕	草地造成(ha)	2.2		－		31.7			
	草地整備(ha)	39.7	128,870	33.9	107,516	20.4	88,052	83	122
	雑用水施設(箇所)	2	[54,452]	2	[54,452]	－	[15,428]		
	隔障物整備(箇所)	2		2		－			
	(m)	3,521		3,460.5		431			
八 森 (六ヶ所村) 〔令和5～10 年度 (継続地区)〕	草地造成(ha)	1.8		1.82		－			
	草地整備(ha)	49.8	336,570	34.93	236,151	12.6	38,210	70	618
	施設用地造成(m ²)	4,950	[109,135]	130	[109,135]	－	[4,246]		
	雑用水施設(箇所)	7		2		－			
	隔障物整備(箇所)	6		1		－			
	(m)	5,000		1,592		－			
	家畜保護施設(棟)	3		1		－			
	農機具等導入(台)	13		12		－			
	測量設計(件)	2		2		2			
和 平 (田子町) 〔令和2～6 年度 (完了地区)〕	草地整備(ha)	－	－	－	－	10.2	16,178	－	0
	防災施設(箇所)	－	－	－	－	1			
計			465,440 [163,587]		343,667 [163,587]		142,440 [19,674]	74	241

(注) 1 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

2 〔 〕内の事業費は、前年度からの繰越予算額で内数

【参 考】

全体計画に対する実施状況

地区名	事業内容	全体計画		7年度まで		8年度以降	
		事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)
むつ・東通 (むつ市) (東通村) 令和3～7 年度	草地造成(ha)	43.6	481,790	43.6	481,790	—	—
	草地整備(ha)	65.5		65.5		—	
	施設用地造成(m ²)	242.0		242.0		—	
	雑用水施設(箇所)	4		4		—	
	防災施設(箇所)	1		1		—	
	隔障物整備(箇所)	2		2		—	
	(m)	8,983.9		8,983.9		—	
	家畜保護施設(棟)	1		1		—	
	農機具等導入(台)	9		9		—	
	測量設計(件)	9		9		—	
八 森 (六ヶ所村) 令和5～10 年度	草地造成(ha)	1.8	2,035,342	1.8	354,815	—	1,680,527
	草地整備(ha)	73.4		47.5		25.9	
	施設用地造成(m ²)	4,826		130		4,696	
	雑用水施設(箇所)	7		2		5	
	隔障物整備(箇所)	4		1		3	
	(m)	9,115		1,592		7,523	
	家畜保護施設(棟)	6		1		5	
	家畜排泄物処理施設(棟)	1		—		1	
	附帯機械(台)	2		—		2	
	農機具等導入(台)	13		12		1	
	測量設計(件)	17		9		8	
計			2,517,132		836,605		1,680,527

(注) 事業費は工事費のほか、工事雑費、一般管理費、附帯事務費を含む

4 農業経営・就農サポート事業

県が農業の担い手確保・育成を図るために整備した「青森県農業経営・就農サポートセンター」の構成員として、農業経営及び就農のサポートを行ったほか、農業研修生に対する資金の交付や農業法人等への就業の斡旋などを実施した。

(1) 農業経営者サポート事業

農業経営の法人化や経営継承、新規就農者の定着促進等の取組を支援するため、「青森県農業経営・就農サポートセンター」の事務局として、以下の活動を実施した。

区 分	7 年度実績
事務局の運営	相談窓口の設置 専属スタッフの設置
経営戦略会議への参画	経営戦略会議：13回
専門家派遣に係る謝金等の支払	派遣対象：36経営体 専門家派遣：延べ53回、謝金等71万円
就農相談	県外イベント参加：4回、就農相談39件 (新農業人フェア2回、東北移住&つながり大相談会、青森県UIターン・交流フェア)
相談カルテのとりまとめ	経営相談カルテ：80件 就農相談カルテ：120件
広報活動	チラシ作成：2,500枚 ポスター作成：125枚 配布先：市町村、農協等

(2) 就農相談事業

日常的な相談対応のほか、県外での就農関連イベントに4回（計画対比50％）参加し、延べ122件（同81％）の就農希望者等からの相談に対応した。

（単位：件、回、％）

区分	7 年度計画 (A)	7 年度実績 (B)	6 年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
相談件数	150	122	113	81	108
相談会の開催	8	4	7	50	57
県内	4	0	3	0	0
県外	4	4	4	100	100

(3) 新規就農者育成総合対策事業（就農準備資金）

新規就農者（就農予定時の年齢が50歳未満）を支援するため、就農前研修（1年以上2年以内）に取り組んでいる35人（計画対比85％）に対して、4,525万円（同78％）を交付した。

また、研修及び就農状況の確認を91人（同99％）に対して実施するとともに、就農関連情報の提供を行った。

就農準備資金の交付

（単位：人、千円、％）

区分	7年度計画 (A)		7年度実績 (B)		6年度実績 (C)		計画対比 (B/A)		前年度対比 (B/C)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
1年目	25	37,500	23	31,875	18	25,250	92	85	128	126
2年目	16	20,750	12	13,375	9	10,625	75	64	133	126
計	41	58,250	35	45,250	27	35,875	85	78	130	126

研修及び就農状況の確認

（単位：人、％）

区分	7年度計画 (A)	7年度実績 (B)	6年度実績 (C)	計画対比 (B/A)	前年度対比 (B/C)
確認対象者	92	91	97	99	94

(4) 無料職業紹介事業

「農業労働力ワンストップ相談窓口」として、農業で働きたい求職者と労働力を確保したい県内の農業法人等を結び付けるとともに、冬期間の労働力対策として、農業関連企業の求人情報を収集しホームページに掲載するなど、求職者の掘り起こしに取り組んだ結果、マッチング人数は86人となった。

（単位：件、人、％）

相談件数	求人者数	求職者数	マッチング人数	マッチング率
245	380	125	86	69